

# 資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
	(1) 歳入予算	… 1
	(2) 歳出予算（目的別）	… 2
	(3) 歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

# 1 一般会計歳入歳出予算の概要

## (1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		増減率
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
1 県税	132,735	13.5	128,665	12.1	3.2
2 地方消費税清算金	44,573	4.5	47,611	4.5	△ 6.4
3 地方譲与税	23,432	2.4	21,617	2.0	8.4
4 地方特例交付金	296	0.0	275	0.0	7.6
5 地方交付税	295,682	30.2	307,512	28.8	△ 3.8
6 交通安全対策特別交付金	411	0.0	421	0.0	△ 2.4
7 分担金及び負担金	4,092	0.4	3,400	0.3	20.3
8 使用料及び手数料	8,151	0.8	8,234	0.8	△ 1.0
9 国庫支出金	172,815	17.6	231,450	21.7	△ 25.3
10 財産収入	933	0.1	1,305	0.1	△ 28.5
11 寄付金	95	0.0	85	0.0	11.6
12 繰入金	64,681	6.6	85,995	8.1	△ 24.8
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	157,625	16.1	158,287	14.8	△ 0.4
15 県債	74,214	7.6	71,250	6.7	4.2
歳入合計 (目的別)	979,733	100.0	1,066,107	100.0	△ 8.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,365	0.1	1,358	0.1	0.5
2 総務費	27,935	2.9	34,848	3.3	△ 19.8
3 民生費	100,898	10.3	99,851	9.4	1.0
4 衛生費	31,931	3.3	27,999	2.6	14.0
5 労働費	3,613	0.4	8,212	0.8	△ 56.0
6 農林水産業費	68,153	7.0	71,413	6.7	△ 4.6
7 商工費	135,875	13.9	137,532	12.9	△ 1.2
8 土木費	163,800	16.7	180,382	16.9	△ 9.2
9 警察費	27,731	2.8	29,437	2.8	△ 5.8
10 教育費	149,643	15.3	151,112	14.2	△ 1.0
11 災害復旧費	71,539	7.3	124,300	11.7	△ 42.4
12 公債費	121,038	12.4	122,728	11.5	△ 1.4
13 諸支出金	75,913	7.7	76,636	7.2	△ 0.9
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	979,733	100.0	1,066,107	100.0	△ 8.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成29年度（震災分）		平成28年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,114	0.7	2,758	0.7	△ 23.3
3 民生費	9,979	3.3	13,979	3.5	△ 28.6
4 衛生費	7,909	2.6	5,323	1.3	48.6
5 労働費	898	0.3	5,484	1.4	△ 83.6
6 農林水産業費	16,690	5.5	19,788	4.9	△ 15.7
7 商工費	91,996	30.2	93,001	23.2	△ 1.1
8 土木費	111,284	36.6	134,919	33.7	△ 17.5
9 警察費	242	0.1	2,230	0.6	△ 89.1
10 教育費	3,273	1.1	3,491	0.9	△ 6.2
11 災害復旧費	58,685	19.3	119,096	29.7	△ 50.7
12 公債費	1,258	0.4	448	0.1	181.0
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	304,329	100.0	400,516	100.0	△ 24.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成29年度 (通常分)		平成28年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,365	0.2	1,358	0.2	0.5
2 総務費	25,821	3.8	32,090	4.8	△ 19.5
3 民生費	90,918	13.5	85,872	12.9	5.9
4 衛生費	24,022	3.6	22,675	3.4	5.9
5 労働費	2,715	0.4	2,728	0.4	△ 0.5
6 農林水産業費	51,462	7.6	51,625	7.8	△ 0.3
7 商工費	43,878	6.5	44,531	6.7	△ 1.5
8 土木費	52,517	7.8	45,463	6.8	15.5
9 警察費	27,489	4.1	27,208	4.1	1.0
10 教育費	146,370	21.7	147,621	22.2	△ 0.8
11 災害復旧費	12,854	1.9	5,204	0.8	147.0
12 公債費	119,779	17.7	122,281	18.4	△ 2.0
13 諸支出金	75,913	11.2	76,636	11.5	△ 0.9
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	675,403	100.0	665,591	100.0	1.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	182,327	18.6	182,432	17.1	△ 0.1
	扶助費	12,376	1.3	12,875	1.2	△ 3.9
	公債費	120,872	12.3	122,659	11.5	△ 1.5
	計	315,576	32.2	317,967	29.8	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	211,100	21.5	224,125	21.0	△ 5.8
	災害復旧事業費	71,401	7.3	123,889	11.6	△ 42.4
	計	282,501	28.8	348,014	32.6	△ 18.8
	普通建設事業のうち公共事業	173,718	17.7	193,044	18.1	△ 10.0
その他の経費	物件費	28,971	3.0	29,905	2.8	△ 3.1
	維持補修費	12,839	1.3	13,210	1.2	△ 2.8
	補助費等	186,112	19.0	199,681	18.7	△ 6.8
	積立金	5,319	0.5	6,300	0.6	△ 15.6
	投資及び出資金	313	0.0	311	0.0	0.7
	貸付金	142,413	14.5	144,638	13.6	△ 1.5
	繰出金	5,389	0.6	5,782	0.5	△ 6.8
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	381,656	39.0	400,127	37.5	△ 4.6
歳出合計 (性質別)		979,733	100.0	1,066,107	100.0	△ 8.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度（震災分）		平成28年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	2,907	1.0	3,014	0.8	△ 3.5
	扶助費	277	0.1	317	0.1	△ 12.7
	公債費	1,258	0.4	448	0.1	181.0
	計	4,443	1.5	3,778	0.9	17.6
投資的経費	普通建設事業費	133,288	43.8	157,805	39.4	△ 15.5
	災害復旧事業費	58,547	19.2	118,685	29.6	△ 50.7
	計	191,835	63.0	276,490	69.0	△ 30.6
	普通建設事業のうち公共事業	123,124	40.5	148,158	37.0	△ 16.9
その他の経費	物件費	3,364	1.1	4,346	1.1	△ 22.6
	維持補修費	800	0.3	1,610	0.4	△ 50.3
	補助費等	13,661	4.5	20,966	5.2	△ 34.8
	積立金	4	0.0	1,005	0.3	△ 99.6
	投資及び出資金	300	0.1	300	0.1	
	貸付金	89,687	29.5	91,511	22.8	△ 2.0
	繰出金	236	0.1	511	0.1	△ 53.9
	予備費					
	計	108,051	35.5	120,248	30.0	△ 10.1
歳出合計（性質別）		304,329	100.0	400,516	100.0	△ 24.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 (通常分)		平成28年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	179,420	26.6	179,419	27.0	0.0
	扶助費	12,099	1.8	12,558	1.9	△ 3.7
	公債費	119,613	17.7	122,211	18.4	△ 2.1
	計	311,133	46.1	314,188	47.2	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	77,812	11.5	66,320	10.0	17.3
	災害復旧事業費	12,854	1.9	5,204	0.8	147.0
	計	90,666	13.4	71,524	10.7	26.8
	普通建設事業のうち公共事業	50,593	7.5	44,886	6.7	12.7
その他の経費	物件費	25,607	3.8	25,559	3.8	0.2
	維持補修費	12,039	1.8	11,600	1.7	3.8
	補助費等	172,451	25.5	178,715	26.9	△ 3.5
	積立金	5,314	0.8	5,295	0.8	0.4
	投資及び出資金	13	0.0	11	0.0	19.5
	貸付金	52,726	7.8	53,127	8.0	△ 0.8
	繰出金	5,154	0.8	5,271	0.8	△ 2.2
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	273,604	40.5	279,879	42.0	△ 2.2
歳出合計 (性質別)		675,403	100.0	665,591	100.0	1.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。



## 2 一般会計投資的経費の内訳

### ① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	33,189	11.7	33,985	9.8	△ 2.3
	道路・街路	89,768	31.8	92,680	26.6	△ 3.1
	住宅・下水・簡水	10,636	3.8	16,167	4.6	△ 34.2
	港湾	11,349	4.0	19,343	5.6	△ 41.3
	水産基盤	13,773	4.9	14,060	4.0	△ 2.0
	空港					
	農業農村整備	11,915	4.2	13,648	3.9	△ 12.7
	林道	1,800	0.6	2,149	0.6	△ 16.2
	造林	1,131	0.4	916	0.3	23.5
	自然公園	59	0.0	62	0.0	△ 4.8
	情報通信	97	0.0	35	0.0	177.1
	小 計 A	173,718	61.5	193,044	55.5	△ 10.0
普通建設事業(その他) B	37,382	13.2	31,081	8.9	20.3	
普通建設事業計 C (A+B)	211,100	74.7	224,125	64.4	△ 5.8	
災害復旧事業(公共) D	61,721	21.8	117,218	33.7	△ 47.3	
災害復旧事業(その他) E	9,680	3.4	6,671	1.9	45.1	
災害復旧事業計 F (D+E)	71,401	25.3	123,889	35.6	△ 42.4	
投資的経費計 (C+F)	282,501	100.0	348,014	100.0	△ 18.8	
うち公共事業 (A+D)	235,439	83.3	310,262	89.2	△ 24.1	

(公共事業の内訳)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		114,135	48.5	136,504	44.0	△ 16.4
単 独		16,307	6.9	18,876	6.1	△ 13.6
直 轄		43,276	18.4	37,664	12.1	14.9
小 計		173,718	73.8	193,044	62.2	△ 10.0
災 害 復 旧		61,721	26.2	117,218	37.8	△ 47.3
合 計		235,439	100.0	310,262	100.0	△ 24.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 (震災分)		平成28年度 (震災分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	13,503	7.0	22,496	8.1	△ 40.0
	道路・街路	74,731	39.0	75,473	27.3	△ 1.0
	住宅・下水・簡水	9,936	5.2	15,425	5.6	△ 35.6
	港湾	11,192	5.8	19,149	6.9	△ 41.6
	水産基盤	12,043	6.3	12,939	4.7	△ 6.9
	空港					
	農業農村整備	1,056	0.6	1,861	0.7	△ 43.3
	林道	57	0.0	36	0.0	58.3
	造林	606	0.3	781	0.3	△ 22.4
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	123,124	64.2	148,158	53.6	△ 16.9
普通建設事業 (その他) B	10,164	5.3	9,647	3.5	5.4	
普通建設事業計 C (A+B)	133,288	69.5	157,805	57.1	△ 15.5	
災害復旧事業 (公共) D	49,614	25.9	112,614	40.7	△ 55.9	
災害復旧事業 (その他) E	8,933	4.7	6,071	2.2	47.2	
災害復旧事業計 F (D+E)	58,547	30.5	118,685	42.9	△ 50.7	
投資的経費計 (C+F)	191,835	100.0	276,490	100.0	△ 30.6	
うち公共事業 (A+D)	172,738	90.0	260,772	94.3	△ 33.8	

(公共事業の内訳)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	79,219	45.9	108,288	41.5	△ 26.8
単 独	6,791	3.9	6,941	2.7	△ 2.2
直 轄	37,114	21.5	32,929	12.6	12.7
小 計	123,124	71.3	148,158	56.8	△ 16.9
災 害 復 旧	49,614	28.7	112,614	43.2	△ 55.9
合 計	172,738	100.0	260,772	100.0	△ 33.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (通常分)		平成28年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	19,686	21.7	11,490	16.1	71.3
	道路・街路	15,037	16.6	17,207	24.1	△ 12.6
	住宅・下水・簡水	700	0.8	742	1.0	△ 5.7
	港湾	157	0.2	195	0.3	△ 19.5
	水産基盤	1,730	1.9	1,121	1.6	54.3
	空港					
	農業農村整備	10,859	12.0	11,787	16.5	△ 7.9
	林道	1,743	1.9	2,113	3.0	△ 17.5
	造林	525	0.6	135	0.2	288.9
	自然公園	59	0.1	62	0.1	△ 4.8
	情報通信	97	0.1	35	0.0	177.1
	小 計 A	50,593	55.8	44,886	62.8	12.7
普通建設事業 (その他) B	27,219	30.0	21,434	30.0	27.0	
普通建設事業計 C (A+B)	77,812	85.8	66,320	92.7	17.3	
災害復旧事業 (公共) D	12,106	13.4	4,603	6.4	163.0	
災害復旧事業 (その他) E	748	0.8	601	0.8	24.5	
災害復旧事業計 F (D+E)	12,854	14.2	5,204	7.3	147.0	
投資的経費計 (C+F)	90,666	100.0	71,524	100.0	26.8	
うち公共事業 (A+D)	62,699	69.2	49,489	69.2	26.7	

(公共事業の内訳)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	34,916	55.7	28,216	57.0	23.7
単 独	9,515	15.2	11,935	24.1	△ 20.3
直 轄	6,161	9.8	4,734	9.6	30.2
小 計	50,593	80.7	44,886	90.7	12.7
災 害 復 旧	12,106	19.3	4,603	9.3	163.0
合 計	62,699	100.0	49,489	100.0	26.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### 3 主要財政指標

区 分	29年度(当初:通常分)	28年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	675,403 百万円	665,591 百万円	866,100 億円
伸率	1.5 %	0.5 %	1.0 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	3.0 %	2.0 %	1.0 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	3.2 %	1.9 %	0.9 %
地方交付税	△ 0.1 %	0.5 %	△ 2.2 %
国庫支出金	14.0 %	3.3 %	2.5 %
県債(地方債)	10.9 %	△ 7.8 %	3.7 %
一般財源の比率	70.1 %	71.1 %	71.7 %
県債依存度	10.4 %	9.5 %	10.6 %
歳出(伸率)			
人件費	0.0 %	0.7 %	△ 0.0 %
公債費	△ 2.1 %	△ 5.7 %	△ 1.7 %
普通建設事業費	17.3 %	2.1 %	-
県債残高(※1)	29年度末見込額 1兆3,000億円程度	28年度末見込額 1兆3,300億円程度	29年度末見込み 195兆円程度

※1 県債残高は、28年度2月補正見込み及び29年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

#### 普通会計決算(※2)における財政指標

区 分	27年度決算	26年度決算	(参考) 東北6県平均 (27年度)
経常収支比率	97.4 %	97.6 %	95.4 %
義務的経費比率	31.7 %	33.0 %	31.4 %
実質公債費比率	20.5 %	20.4 %	14.7 %

※2 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。  
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

## 4 使用料、手数料等の改定状況（29年度改定）

### 1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、輸出水産食品に係る衛生証明書発行手数料を新設するなど、新規1件、一部新規1件の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（263件）

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 259件 |
| ② 新規又は一部新規のもの     | 2件   |
| ③ 改定したもの          | 2件   |

### 2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(29年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日
			項 目	現行単価	改定単価	
		%		円	円	千円
	使 用 料 合 計					

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	
			項 目	現行単価	改定単価		増減額
		%		円	円	千円	
1	介護支援専門員再研修手数料 等	95.5	介護支援専門員再研修手数料	17,600	34,400	0	H26.4.1
		95.5	介護支援専門員更新研修手数料(実務未経験者)	17,600	34,400	0	H26.4.1
2	輸出水産食品に係る衛生証明書 発行手数料	新規	輸出水産食品に係る衛生証明書発行手数料	—	400	0	—
3	建築物エネルギー消費性能適合 性判定手数料	一部新規	非住宅、モデル建物法	—	161,000 ～480,000	261	—
		一部新規	非住宅、標準入力法・主要室入力法	—	406,000 ～962,000	0	—
		一部新規	軽微変更該当証明手数料 非住宅、モデル建物法	—	161,000 ～480,000	0	—
		一部新規	軽微変更該当証明手数料 非住宅、標準入力法・主要室入力法	—	406,000 ～962,000	0	—
	手 数 料 合 計		改定1件・新規1件・一部新規1件			261	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	
			項 目	現行単価	改定単価		増減額
				円	円	千円	
1	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	△ 21.9	夏季(6月～9月)	640	500	△ 5	H28.4.1
		△ 17.9	冬季(10月～5月)	1,060	870	△ 55	H28.4.1
	諸 収 入 合 計		改定1件			△ 60	

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

	総 合 計		改定2件・新規1件・一部新規1件			201	
--	-------	--	------------------	--	--	-----	--

## 5 部 局 別 総 括 表

### ① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成29年度	平成28年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	516	890	△ 375	△ 42.1
総務部	190,896	195,063	△ 4,167	△ 2.1
政策地域部	8,088	7,724	364	4.7
文化スポーツ部	2,705	—	2,705	皆増
環境生活部	11,593	10,803	790	7.3
保健福祉部	144,458	137,499	6,959	5.1
商工労働観光部	148,053	153,414	△ 5,362	△ 3.5
農林水産部	90,791	110,144	△ 19,353	△ 17.6
県土整備部	202,764	255,196	△ 52,432	△ 20.5
復興局	8,471	10,795	△ 2,323	△ 21.5
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	7,870	△ 7,870	皆減
警察本部	28,098	31,340	△ 3,242	△ 10.3
教育委員会	140,229	141,814	△ 1,585	△ 1.1
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,070	3,555	△ 485	△ 13.6
計	979,733	1,066,107	△ 86,374	△ 8.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

② 震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成29年度	平成28年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	22	90	△ 69	△ 76.2
総務部	2,626	1,875	751	40.1
政策地域部	451	558	△ 107	△ 19.2
文化スポーツ部	25	—	25	皆増
環境生活部	1,267	1,145	122	10.7
保健福祉部	9,663	9,316	347	3.7
商工労働観光部	101,551	106,244	△ 4,693	△ 4.4
農林水産部	35,657	56,610	△ 20,953	△ 37.0
県土整備部	140,957	206,344	△ 65,387	△ 31.7
復興局	8,095	10,420	△ 2,325	△ 22.3
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	—	—	—
警察本部	609	4,132	△ 3,524	△ 85.3
教育委員会	3,389	3,767	△ 379	△ 10.1
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	16	13	3	19.8
計	304,329	400,516	△ 96,187	△ 24.0

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。



③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成29年度	平成28年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	494	800	△ 306	△ 38.2
総務部	188,270	193,188	△ 4,919	△ 2.5
政策地域部	7,637	7,166	471	6.6
文化スポーツ部	2,680	—	2,680	皆増
環境生活部	10,326	9,658	667	6.9
保健福祉部	134,796	128,183	6,613	5.2
商工労働観光部	46,502	47,171	△ 669	△ 1.4
農林水産部	55,133	53,534	1,600	3.0
県土整備部	61,807	48,852	12,955	26.5
復興局	376	375	2	0.4
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	7,870	△ 7,870	皆減
警察本部	27,489	27,208	281	1.0
教育委員会	136,840	138,046	△ 1,206	△ 0.9
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,054	3,541	△ 487	△ 13.8
計	675,403	665,591	9,813	1.5

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成29年度 当初予算額	再掲	
			震災対応分	通常分
盛岡		12,003	755	11,248
県 南	花巻	1,776	85	1,691
	北上	1,635	211	1,424
	県南	6,410	3,317	3,093
	一関	7,297	2,653	4,644
	千厩	1,275	125	1,150
	遠野	3,162	2,355	807
	小計	21,557	8,747	12,810
沿 岸	大船渡	23,074	21,664	1,410
	釜石	5,364	4,235	1,129
	宮古	37,386	27,237	10,149
	小計	65,824	53,136	12,688
県 北	久慈	8,891	7,432	1,459
	二戸	2,885	103	2,782
	小計	11,776	7,535	4,241
計		111,159	70,173	40,986

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。  
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

### 1 地方消費税率の引上げに伴う税収

地方消費税率の引上げに伴う県の収入から市町村等への支出を差し引くと、9,212百万円となります。

### 2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収9,212百万円について、社会福祉経費に5,416百万円、社会保険経費に2,913百万円、保健衛生費に883百万円を充てました。

(単位:百万円)

施策区分	平成29年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	39,388	5,648	5,798	2,220	345	5,416	19,961
2 社会保険	45,210	85		13	104	2,913	42,095
3 保健衛生	9,124	2,639		2,585	51	883	2,966
合計	93,722	8,372	5,798	4,818	500	9,212	65,022